

議 会 第 1 0 号

年金積立金の専ら被保険者の利益のための
安全かつ確実な運用に関する意見書

上記意見書を別紙のとおり、新発田市議会会議規則第14条第1項の規定により提出する。

平成27年6月30日

提出者 新発田市議会議員
小坂博司
井畑隆二
加藤和雄

賛成者 新発田市議会議員
佐藤武男
川崎孝一
入倉直作
湯浅佐太郎
渡邊喜夫

新発田市議会議長 小川 徹 様

年金積立金の専ら被保険者の利益のための 安全かつ確実な運用に関する意見書

公的年金は高齢者世帯収入の 7 割を占め、6 割の高齢者世帯が年金収入だけで生活しています。また、特に高齢化率の高い都道府県では県民所得の 17% 前後、家計の最終消費支出の 20% 前後を占めているなど、年金は老後の生活保障の柱となっています。

そのような中で、政府は、成長戦略である「日本再興戦略（2013 年 6 月 14 日閣議決定）」などにおいて、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）に対し、リスク性資産割合を高める方向での年金積立金の運用の見直しを求め、実行させました。年金積立金は、厚生年金保険法等の規定にもとづき、専ら被保険者の利益のために、長期的な観点から安全かつ確実な運用を堅持すべきものであり、日本経済への貢献が目的ではありません。まして、GPIF には保険料拠出者である被保険者の意思を反映できるガバナンス体制がなく、被保険者の意思確認がないまま、政府が一方的に見直すことは問題であると言わざるを得ません。リスク性資産割合を高め、年金積立金が毀損した場合、結局は厚生労働大臣や GPIF が責任をとるわけではなく、被保険者・受給者が被害を被ることになります。

こうした現状に鑑み、本議会は政府に対し、下記の事項を強く要望します。

記

1. 年金積立金は、厚生年金保険法等の規定にもとづき、専ら被保険者の利益のために、長期的な観点から安全かつ確実な運用を堅持すること。
2. これまで安全資産とされてきた国内債券中心の運用方法から、株式等のリスク性資産割合を高める急激な変更は、国民の年金制度に対する信頼を損なう可能性があり、また、国民の財産である年金積立金を毀損しかねないため、元に戻すこと。
3. GPIF において、保険料拠出者である労使をはじめとするステークホルダーが参画し、確実に意思反映できるガバナンス体制を構築すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成27年6月30日

新潟県新発田市議会

(提出先)

| | | | | | |
|--------|---|---|---|---|---|
| 衆議院議長 | 大 | 島 | 理 | 森 | 様 |
| 参議院議長 | 山 | 崎 | 正 | 昭 | 様 |
| 内閣総理大臣 | 安 | 倍 | 晋 | 三 | 様 |
| 厚生労働大臣 | 塩 | 崎 | 恭 | 久 | 様 |